



2025年9月9日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長執行役員 CEO 兼 CIO
丸 山 俊
(コード番号 8518 東証スタンダード市場)
問 い 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 C F O
岸 本 謙 司
T E L 0 3 (3 2 2 1) 8 5 1 8

当社及びJAICクリプトアセット株式ファンドによる 株式会社イオレへの投資決定に関するお知らせ

当社及び「JAICクリプトアセット株式ファンド投資事業有限責任組合」(以下「JAICクリプトファンド」)は、本日の投資委員会で株式会社イオレ(本社:東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO:瀧野諭吾、東京証券取引所グロース市場上場(証券コード:2334)、以下「イオレ」)に投資することを決定しましたので、お知らせいたします。

当社は、近年のクリプトアセット(暗号資産)や生成AI事業が急速に市場拡大していることから、暗号資産を取得して暗号資産トレジャリーや暗号資産金融事業などを手掛ける企業や、生成AIに関連する事業を手掛ける企業に着目し、これらの領域で当社との事業連携を含めて成長が期待できる企業への投資を積極的に行う方針です。そのような中で、暗号資産金融事業およびAIデータセンター事業をはじめとしたイオレの事業戦略は今後大きな成長が期待できると判断し、今般の投資を決定いたしました。

当社は、2025年4月にも「投資事業有限責任組合JAIC-Web3ファンド」(以下「JAIC-Web3ファンド」)を通じてイオレに投資を実行しております。投資実行後、暗号資産金融事業やAIデータセンター事業への期待からイオレの株価は大幅に上昇しており、現時点における同ファンドの含み益は約42億円^{*1}(うち当社のファンド出資持分対応額9億円)となっています。今後、JAIC-Web3ファンド、当社、及びJAICクリプトファンドがイオレの新株予約権を行使してイオレが資金調達することで、イオレの暗号資産(ビットコイン)の取得と暗号資産金融事業やAIデータセンター事業の推進が加速すると期待しています。同時に、当社やファンドにおいては、行使により取得した株式から今後のイオレの株価の動向次第で大きな売却益を得る機会が創出されます。さらに、将来JAICクリプトファンドやJAIC-Web3ファンドが一定の運用成績を収めた場合には、当社はこれらのファンドから成功報酬を受領することが可能となります。

なお、これらの収益は今後のイオレの株価の動向次第で大きく変動するため、現時点で合理的な予測は困難です。加えて、今後2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)中に、当社、JAICクリプトファンド、及びJAIC-Web3ファンドがイオレ株式を売却して株式売却益が発生した場合にも、2026年3月期の従来連結基準による業績見込値^{*2}の前提となる未上場株式やプロジェクトの売却には不確実性が伴うため、当社は従来連結基準による業績見込値を据え置く見込みです。今後開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

1. JAIC クリプトファンド概要

ファンド名称	JAIC クリプトアセット株式ファンド投資事業有限責任組合
所在地	東京都千代田区九段北三丁目2番4号
ファンド設立日	2025年7月8日
無限責任組合員	当社
ファンド総額	24.8億円
主な投資対象	クリプトアセット(暗号資産)関連企業

2. イオレへの投資概要

今般、イオレは、第14回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第15回新株予約権を第三者割当により発行します。イオレは、今般の調達資金により、ビットコインを購入する予定です。

このうち、当社とJAICクリプトファンドに対して第15回新株予約権を割り当てます。当社は新株予約権5,000個(潜在株式数500,000株)、JAICクリプトファンドは新株予約権3,000個(潜在株式数300,000株)を引受けます。なお、当社及びJAICクリプトファンドは、新株予約権の行使により取得する株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、イオレの株価推移により適宜判断の上基本的に市場内で売却しますが、売却時は常にマーケットへの影響を勘案する方針です。

詳細については、イオレの本日付開示資料「第三者割当による第14回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。

3. イオレへの過去の投資実績

当社は、2025年4月にもイオレの暗号資産金融事業への参入等を支援するためJAIC-Web3ファンドを通じて株式と新株予約権に投資をしており、同ファンドの含み益は約42億円[※]
¹(うち当社のファンド出資持分対応額9億円)となっています。

4. イオレの概要

(1) 名称	株式会社イオレ	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋横山町6番16号	
(3) 代表者	代表取締役社長 兼 CEO 瀧野 諭吾	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションデータ事業 ・HRデータ事業 ・Web3事業(NFT販売代理・ゲームギルド運用)等の新規事業 ・AIデータセンター事業 ・暗号資産金融事業 	
(5) 資本金	10億5,108万円(2025年4月14日時点)	
(6) 設立年月	2001年4月25日	
(7) 大株主及び持株比率 [※] (2025年3月30日時点) ※持株比率は2025年3月31日現在の株主	吉田 直人	17.92%
	投資事業有限責任組合 JAIC-Web3 ファンド	14.15%
	株式会社五六	4.42%
	宮崎 羅貴	3.66%
	冨塚 優	2.31%

名簿に基づき、4月14日に払込が完了した第三者割当500,000株を加算して記載しております。	株式会社アルファステップ		2.15%
	楽天証券株式会社		2.04%
	株式会社ZUU		1.75%
	JPモルガン証券株式会社		1.28%
	佐藤 昭子		1.22%
	Hongo Holdings 株式会社		1.22%
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	JAIC-Web3 ファンドが同社の普通株式を445,000株、新株予約権を1,330個(潜在株式数133,000株)保有。	
	人的関係	当社から取締役1名を派遣。	
	取引関係	該当無し	
	関連当事者への該当状況	該当無し	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	691,585千円	803,746千円	310,524千円
総資産	1,449,262千円	1,336,927千円	1,046,576千円
1株当たり純資産	265.12円	301.93円	115.84円
売上高	3,564,446千円	3,817,836千円	3,549,234千円
営業利益	55,082千円	41,944千円	△20,189千円
経常利益	54,184千円	43,713千円	△24,253千円
当期純利益	36,806千円	36,623千円	△493,222千円
1株当たり当期純利益	15.04円	13.86円	△186.43円
1株当たり配当金	-	-	-

5. 今後の見通し

今後、JAIC-Web3ファンド、当社、及びJAICクリプトファンドがイオレの新株予約権を行使してイオレが資金調達することで、イオレの暗号資産(ビットコイン)の取得と暗号資産金融事業やAIデータセンター事業の推進が加速すると期待しています。同時に、当社やファンドにおいては、行使により取得した株式から今後のイオレの株価の動向次第で大きな売却益を得る機会が創出されます。さらに、将来JAICクリプトファンドやJAIC-Web3ファンドが一定の運用成績を収めた場合には、当社はこれらのファンドから成功報酬を受領することが可能となります。

なお、これらの収益は今後のイオレの株価の動向次第で大きく変動するため、現時点で合理的な予測は困難です。加えて、今後2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)中に、当社、JAICクリプトファンド、及びJAIC-Web3ファンドがイオレ株式を売却して株式売却益が発生した場合にも、2026年3月期の従来連結基準による業績見込値^{※2}の前提となる未上場株式やプロジェクトの売却には不確実性が伴うため、当社は従来連結基準による業績見込値を据え置く見込みです。今後開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

※1: JAIC-Web3 ファンドはイオレの株式及び新株予約権を保有しており、記載した含み益の金額は次の方法により計算しております。同ファンドが保有するイオレの新株予約権がすべて行使された場合の同ファンドが保有するイオレ株式を2025年9月8日終値7,870円で評価した金額と、同ファンドのイオレの株式及び新株予約権への投資金額並びに新株予約権を行使す

る際の払込金額を合計した金額、との差額。

※2:「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会2006年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上